

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の請負		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	プロバイダ責任制限法第3条、第4条 青少年インターネット環境整備法第4条		関係する計画、通知等	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策関係会議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の違法・有害情報に関して、一般のインターネット利用者、学校関係者、人権侵害に関する機関、プロバイダ等から個々の事案への対応についての相談業務及びセミナー開催等の普及啓発業務等を専門的なノウハウを有する者に請け負わせることにより、専門家の不足等による対応の判断に係る困難さを解消し、違法・有害情報の削除等を効率的・効果的に促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネット上では、著作権侵害や名誉毀損を始めとする権利侵害等の違法・有害情報が広く流通して、社会問題となっている。これらの情報への対応に関する一般のインターネット利用者からの相談や学校非公式サイト、ネットいじめ等への対応に関する学校関係者からの相談、一般の利用者、人権侵害に関する機関、インターネット・ホットラインセンター及び警察機関からの削除依頼に関するプロバイダ等からの相談を電話やメールで受け付けるとともに、これらの対応方法に関する学校関係者やプロバイダ等に対する普及啓発活動の実施、寄せられた相談内容の集計・分析を踏まえた今後の相談業務の改善等を行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	39	39	37	36	32	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	39	39	37	36	32	
	執行額	37	30	37				
	執行率(%)	94.9%	76.9%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、プロバイダ等による違法・有害情報の削除等を効率的・効果的に促進することを目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談センターに寄せられた相談の対応件数		活動実績 (当初見込み)	件	774 H21.8～H22.2	1,345 H22.10～H23.3	2,703	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	6,659円 (相談員人件費/相談件数)		算出根拠	相談員等の人件費等約18百万円を相談センターに寄せられた相談の対応件数2,703件で除した数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		36	32	平成24年度契約額を基準に減額したため。			
計		36	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策」（平成19年10月IT安心会議策定）の他に知的財産推進計画2011や児童ポルノ排除総合対策にも位置づけられており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で得られた成果、知見については、施策立案に活用されると共に、これらに基づきプロバイダや学校関係者向けセミナーの開催や相談センターのホームページにおけるFAQの策定等十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>インターネット上の違法・有害情報対策は喫緊の課題となっているところ、本事業は「インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策」（平成19年10月IT安心会議策定）の他に知的財産推進計画2011や児童ポルノ排除総合対策にも位置づけられており、優先度が高い事業である。</p> <p>一般競争入札により支出先を選定することにより、競争性が確保されている。</p> <p>なお、平成24年度事業の実施に当たっては、平成23年7月に閣議決定された公共サービス改革基本方針に基づき、市場化テストを実施している。これにより、競争性を担保しつつ、適正に事業者を選定するとともに、複数年度契約を行い、支出コストの削減に努めている。相談センターに寄せられた相談は収集、分析の上、本事業の成果物として報告書が取りまとめられ、違法・有害情報対策の施策立案に活用されている。また、本事業による知見に基づきプロバイダや学校関係者等向けのセミナーにおいて周知啓発を実施することや相談センターのホームページにおいてFAQ（これまでの相談を元にしたプロバイダやサイト管理者等の対応に役立つ情報）を策定・公開する等、成果の活用を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	類似分野の施策「特定電子メール等送信適正化業務委託」「ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実」「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究（本省）」「インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0108	平成23年行政事業レビュー	0108

※平成23年度実績を記入

総務省
37百万円

- ・相談センターの運営支援
- ・寄せられた相談に基づく違法・有害情報対策の施策立案

【 一般競争入札 】
応札者数2社

A. (社)テレコムサービス協会
33百万円

- ・相談業務の実施
- ・相談内容の集計・分析等による違法・有害情報への対応に関する現状及び今後の課題の分析
- ・プロバイダ、学校関係者等に向けたセミナーの実施

【 一般競争入札 】
応札者数2社

B. 株式会社 メディア開発総研
4百万円

- ・プロバイダ責任制限法における発信者情報に含まれる個人識別番号に関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.社団法人テレコムサービス協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員の人件費	18			
人件費等	実務アドバイザー、相談内容集計等	8			
物件費等	物件費、相談業務用システム等	4			
諸謝金	顧問弁護士への謝金	3			
計		33	計		0
B.株式会社メディア開発綜研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人テレコムサービス協会	相談業務の実施等	33	2	87.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディア開発総研	プロバイダ責任制限法における発信者情報に含まれる個人識別番号に関する調査研究	4	2	95.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					